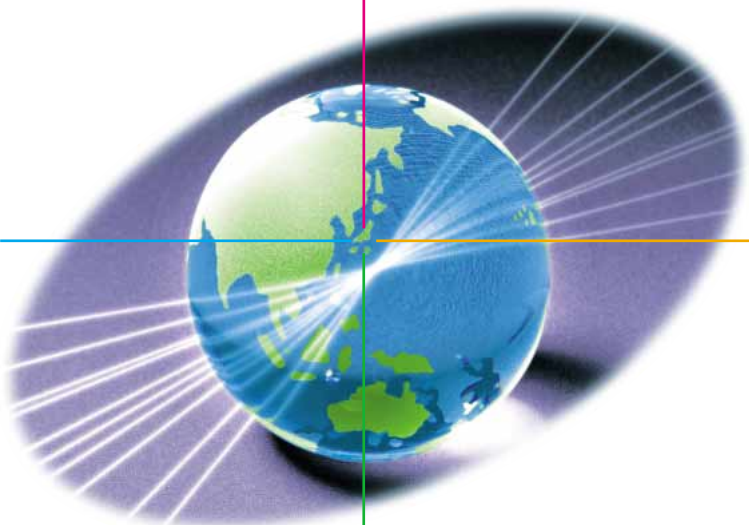


株主のみなさまへ

第**53**期

中間事業報告書

平成15年3月1日～平成15年8月31日



FURUNO[®]

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社の第53期上半期（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申しあげます。

当上半期の世界経済は、米国では、個人消費や設備投資の不振等により全般的に低迷していましたが、期の後半に入り回復の兆しが見え、欧州では、ユーロ高の影響等により輸出が抑制されるなど停滞気味に推移しました。またアジアでは、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行により、近年の高度成長が減速しました。このように全体として不透明な状況で推移しました。

一方、日本経済は、同様に個人消費や設備投資が低迷したことに加え、金融問題などが重なり、停滞感の強い状況にありましたが、企業業績に回復傾向が見えるなど、やや明るさを見せ始めました。

当社の主要市場であります船用電子機器の分野につきましては、国内では、漁船市場は依然として厳しい状況が続いていますが、商船市場では旺盛な新船建造と船舶自動識別装置（AIS）の制度需要により売上が増加しました。

海外では、個人消費の低迷と天候不順が重なり、プレジャー市場は欧米ともに低調に推移しましたが、商船市場が国内と同様に新船建造とAISの需要に支えられ、欧米、アジアともに好調で、売上は拡大しました。

産業用電子機器の分野では、公共関連機器が底打ちしたことに加え、カーナビゲーションを含むGPS関連機器が拡大したことや医療用機器の順調な伸びもあり、全般的に好調に推移しました。

この結果、当上半期における業績は、連結では、売上高356億6千7百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は30億7千9百万円（同30.6%増）、中間純利益は17億2千1百万円（同18.0%増）となりました。単独では、売上高275億6千1百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は15億8千5百万円（同234.1%増）、中間利益は9億1千6百万円（同231.0%増）となりました。

部門別の状況

船用電子機器

国内外ともに商船市場向けの売上が大きく増加しました。なかでも、昨年7月から搭載が義務化されたAISが本格的に普及し始めたことにより大きく増加しました。また、同時に義務化された航海データ記録装置（VDR）も順調に売上を伸ばしました。

一方、プレジャー市場は、新機種を導入したGPSや小型魚群探知機などの売上は増加しましたが、全般的な需要の低迷とドル安による価格競争の激化により小型レーダーの売上が減少しました。

また、漁船市場は、国内では厳しい状況にありましたが、きめ細かい需要の掘り起こしと販売サービスの展開により売上を維持し、海外では全般的に需要が低迷するなか、ソナーを始めとする新機種の導入により売上が増加しました。

この結果、この部門の売上高は、連結では、273億2千6百万円（前年同期比8.4%増）、単独では、197億6千5百万円（同14.6%増）となりました。

産業用電子機器

G P S 関連機器では、カーナビゲーション向けに加え、レーダー探知機向け受信ユニット、携帯電話基地局向けの周波数発生装置の売上が大きく伸びました。医療用機器分野では、昨年市場に投入した小型血液分析装置が順調に売上を伸ばし、高度交通システム（I T S）分野では、新規に販売を開始した車載端末（E T C）等関連事業の売上が寄与し全般的に好調な結果となりました。

この結果、この部門の売上高は、連結では、83億4千万円（前年同期比29.2%増）、単独では、77億9千7百万円（前年比37.3%増）となりました。

当期の中間配当につきましては、去る9月19日の取締役会におきまして、1株につき4円とさせていただきますことを決議いたしました。

以上、当上半期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後の業績見込み

今後の経済情勢につきましては、景況感が上向くなど一部に明るさが見えるものの、為替動向など先行き不透明感は払拭されず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社は、固定費、変動費の更なる圧縮、業務効率の一層の向上を図る一方、新商品の開発、販売サービスネットワークの強化により、引き続き競争力を高めていく所存です。

船用電子機器分野におきましては、当面の特需であるA I S、V D Rの販売に引き続き注力するとともに、商船、漁船、マリンレジャー、それぞれの市場に向けた商品力の強化に努め、国際的な総合メーカーとしての地位をより確固たるものとしてまいります。

産業用電子機器分野におきましては、G P S 関連機器や医療用機器の一層の拡大に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年10月

代表取締役社長

古野 清之



GPSで子午線をはかる

3月21日の「春分の日」と6月10日の「時の記念日」の両日に、明石市天文科学館（兵庫県明石市）で行われたGPSを使った催し物、講演会「子午線をはかる」と、ウォークラリー「子午線を見つけよう」に機器提供で協力しました。

ウォークラリーでは天文経度や（旧）日本測地系、世界測地系の東経135度子午線の通過点を、当社小型ボート用のGPSナビゲータを使って測位確認しました。

小中学生をはじめ多数の参加があり、目に見ることのできない子午線の場所をGPSにより観測確認した参加者からは「地図上の存在の子午線が身近になった」と好評でした。



オンラインショップ「FUNnet」 「魚探とGPSの王国」も掲載

ホームページの「オンラインショップ FUNnet」をリニューアルいたしました。

従来の通信販売に加え、「魚探とGPSの王国」として、パソコン上で実際に電子機器の操作が行える「バーチャルデモ」、その道の達人が電子機器のハウツーや、フィールド情報等をレポートする「匠シリーズ」などマリンライフを楽しむための情報を掲載しています。



フルノ社員 車椅子ハーフマラソンで活躍

9月28日(日)兵庫県篠山市で行われた第15回全国車椅子マラソン大会のハーフマラソン女子の部に当社社員の正中かおりが出場し、昨年に続き2位入賞を果たしました。

今後も、国際大会などでの活躍が期待されています。

(写真提供：神戸新聞社)



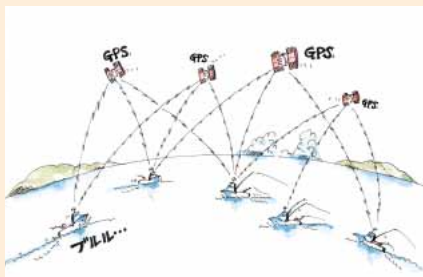
フルノの技術
豆知識 ㊦

GPS 主役は人工衛星

GPS (Global Positioning System) は全地球的な位置測定システムです。誰もが簡単に使用でき、しかも高精度な位置測定が可能です。GPS はもともと主に船舶で使われていましたが、今日では自動車、携帯電話、地殻変動検出等々多くの場面で活用されています。

GPS の主役は人工衛星です。地球上空を回る人工衛星から発射される電波信号を受信し、位置を割り出す仕組みです。GPS の運用システムは、24個の人工衛星（予備含み28個）と地上施設で構成されています。衛星は6軌道で地球を周回しています。1軌道には4個の衛星があり、各衛星は12時間かけて地球上空をまわっています。

これにより24時間いつでも、どこにおいても4つ以上の衛星からの電波をとらえることができ、正確な船や自動車の位置（緯度・経度値）、高さ（標高）、時刻を知ることができます。



新商品

ETC 車載器 FNK - M01

ETC 車載器 FNK-M01 を発売いたしました。

「本体、アンテナ、ETC カード」の3ピースタイプです。アンテナ部は分離型車内設置タイプ、本体は小型で薄型ボディを採用しています。

(実物大)



14.8mm

70mm

113mm

インマルサット FleetF77 船舶地球局 FELCOM70

「FELCOM70」船舶用衛星通信装置は、携帯電話で使用されている、パケットデータ通信 (MPDS) に対応しており、インターネットの常時接続、高速データ通信など、オフィスのネットワーク環境を船上でも実現することが可能です。また、衛星を利用することで、地球上のあらゆる地域から通信することが可能です。



情報端末 finpad 250iT

業界初の、放射温度センサー一体型 / 防水対応の次世代無線情報端末です。

バーコードの読みとりと同時に、温度測定データを取得。冷凍食品やチルド食品などの在庫管理と保管温度管理をシンプルに実現、食品の安全、安心を確立します。

HACCP (危害分析重要管理点) の対応も可能です。



連結決算

連結貸借対照表

(平成15年8月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,897	流動負債	28,385
現金及び預金	11,451	支払手形及び買掛金	11,509
受取手形及び売掛金	21,921	短期借入金	8,262
たな卸資産	19,589	一年以内返済予定長期借入金	3,386
繰延税金資産	1,209	その他	5,227
その他	1,027	固定負債	16,065
貸倒引当金	△ 300	社 債	1,450
固定資産	17,182	長期借入金	5,714
有形固定資産	9,110	退職給付引当金	7,595
建物及び構築物	4,238	その他	1,305
土地	3,241	負債合計	44,451
その他	1,630	少数株主持分	335
無形固定資産	586	(資本の部)	
投資その他の資産	7,485	資 本 金	7,534
投資有価証券	2,222	資本剰余金	10,073
繰延税金資産	2,272	利益剰余金	9,870
その他	3,537	その他有価証券評価差額金	294
貸倒引当金	△ 547	為替換算調整勘定	△ 394
		自己株式	△ 86
		資本合計	27,291
資産合計	72,079	負債及び資本合計	72,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

連結損益計算書

(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	35,667
売上原価	22,780
売上総利益	12,886
販売費及び一般管理費	9,775
営業利益	3,110
営業外収益	321
受取利息及び配当金	82
その他	238
営業外費用	353
支払利息	136
その他	217
経常利益	3,079
特別利益	30
特別損失	93
税金等調整前中間純利益	3,016
法人税、住民税及び事業税	1,284
法人税等調整額	△ 42
少数株主利益	52
中間純利益	1,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

単独決算

単独貸借対照表

(平成15年8月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,982	流動負債	17,869
現金及び預金	4,664	支払手形	4,679
受取掛手形	2,615	買掛金	6,081
売掛金	14,678	一年以内返済予定長期借入金	3,321
たな卸資産	10,459	賞与引当金	888
繰延税金資産	864	その他の	2,899
その他の	3,730	固定負債	13,989
貸倒引当金	△ 29	社	1,450
固定資産	16,070	長期借入金	4,560
有形固定資産	5,871	退職給付引当金	7,388
建物	2,220	その他の	590
土地	2,652	負債合計	31,859
その他の	998	(資本の部)	
無形固定資産	255	資本金	7,534
投資等	9,942	資本金剰余金	10,073
投資資産	8,224	資本準備金	10,073
繰延税金資産	2,080	利益剰余金	3,395
貸倒引当金	△ 363	利益準備金	617
		任意積立金	1,690
		中間未処分利益	1,087
		(うち中間純利益)	(916)
		その他有価証券評価差額金	276
		自己株式	△ 86
		資本合計	21,193
合 計	53,053	合 計	53,053

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,243百万円
 4. 担保に供している資産 2,120百万円
 5. 輸出手形割引高 1,550百万円
 6. 保証債務 9,078百万円

単独損益計算書

(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)

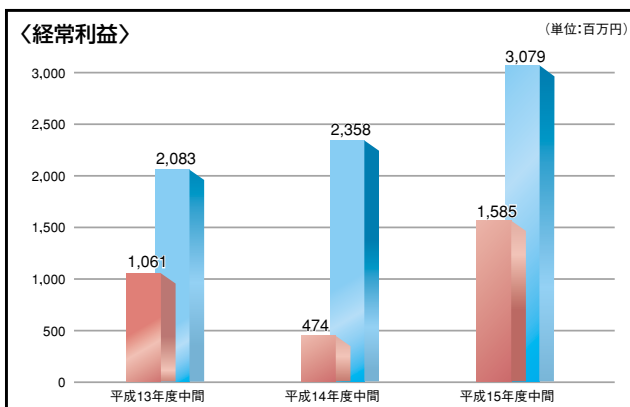
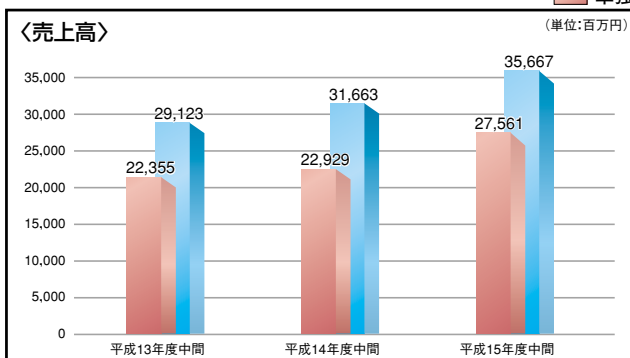
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		27,561
売上原価	20,123	
販売費及び一般管理費	5,903	26,026
営業利益		1,534
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	
その他の	213	332
営業外費用		
支払利息	82	
その他の	197	280
経常利益		1,585
特別損益の部		
特別利益		59
特別損失		73
税引前中間純利益		1,571
法人税、住民税及び事業税		622
法人税等調整額		32
中間純利益		916
前期繰越利益		171
中間未処分利益		1,087

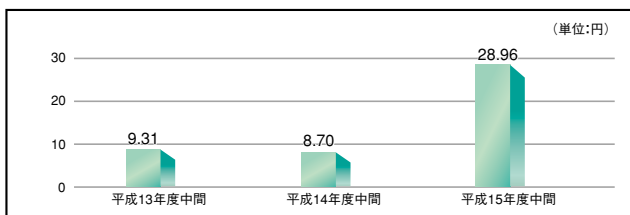
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

営業成績の推移

■ 連結
■ 単独



〈1株当たり当期利益・単独〉



(注) 1株当たり当期利益は、中間期末発行済株式総数に基づいて算出しています。なお、平成14年度以降につきましてはそれぞれ自己株式数を控除して算出しています。

役員

(平成 15 年 8 月 31 日現在)

代表取締役 社長	古 野	清 之
代表取締役 副社長	木 谷	賀 勇
専務取締役	古 野	幸 男
常務取締役	谷 垣	英 敏
常務取締役	飯 野	博 司
常務取締役	小 西	貞一郎
取 締 役	小 林	規 男
取 締 役	森	博 行
取 締 役	西 川	公 平
監査役(常勤)	鶴 崎	公 二
監査役(常勤)	井 上	義 一
※監 査 役	家 近	正 直

※家近正直氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年 2 月末日
定 時 株 主 総 会	毎年 5 月下旬
配当金支払基準日	毎年 2 月末日と 8 月末日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部



古野電気株式会社

会社の概要

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
所在地 (本社)	兵庫県西宮市芦原町9番52号(〒662-8580) 電話(0798)65-2111(代表)
(東京支社)	東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町垂細垂ビル(〒101-0024) 電話(03)5687-0411(代表)
設立	昭和26年5月23日
資本金	7,534,542,650円
従業員数	1,386名(平成15年8月31日現在)
インターネットホームページアドレス	http://www.furuno.co.jp/
